

所 管 事 務 調 査
令和7年12月11日
環 境 局
グリーン成長推進課

北九州市環境審議会における審議について

(北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について)

令和7年11月18日(火)に開催された第73回北九州市環境審議会において、北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について、ご審議いただいたため報告するもの。

1 審議の内容について

別紙のとおり

2 委員からの主な意見

- ・気温上昇を1.5度に抑えるためには、より高い目標設定が必要ではないか。
- ・KPIについて、市内の足元の数字が把握できるような仕組みをつくるなど、工夫してもらいたい。
- ・国際貢献による削減量とモニタリング指標の人材育成人数との関連性は低いのではないか。人材育成の貢献をCO₂削減量として算定する仕組みを考えていいくことも大事だと思う。
- ・北九州市の促進区域について、太陽光発電だけでなく、もっと踏み込んだ内容にできないか。
- ・市役所業務において、Scope3対策についても、記載してはどうか。
- ・気候変動適応(適応策)において、地球温暖化と動物との共生という観点から、ワンヘルスについても記載してはどうか。

北九州市地球温暖化対策実行計画の改定について

令和7年11月18日
環境局グリーン成長推進課・環境国際戦略課

前回審議における主な御意見に対する事務局見解

区別	主な御意見	事務局見解
KPI	<ul style="list-style-type: none"> CO₂の削減目標も大事であるが、エネルギー視点の目標なども設定したほうが良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ モニタリング指標に、世帯や製造品出荷額といった単位当たりのエネルギー消費量も追加することとする(⇒スライド3)
広報	<ul style="list-style-type: none"> ● ポータルサイトを活用した情報発信に関して、学校の授業との連動をスムーズにするようにしてほしい ● 学校側へ、適切なタイミングで広報してみてはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市のポータルサイトについて、教育委員会などと調整し、広報のタイミングを検討したい
ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が、イベント開催の案内や集客協力依頼などの情報発信を気軽にできるような場(プラットフォーム)をつくった方が効果的と思う。 ● ポータルサイトの運用の方向性を考えていたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 環境配慮型ライフスタイルへの行動変容促進に係るプラットフォームを局横断的に検討中(行動の見える化(共感・拡散の場創出)も含めて検討) ◆ 御指摘のような仕組みが構築できるかも含めて、検討していきたい。
ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業向けの情報は、GX推進コンソーシアムの方にだいぶ情報発信されているので、相互リンクを張ってもらえれば良いと思う 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ポータルサイトの見直しで、GX推進コンソーシアムが行っている具体取組(補助金、相談窓口等)にスムーズに誘導できるよう、ページ構成を行う。
適応	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスチャンスがあると思う ● 情報の整理や発信について、検討していただきたい 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)(※)において、気候リスク管理や適応ビジネス等の事例を整理、情報発信している。 ◆ 現在見直し中の本市のポータルサイトにおいて、当該プラットフォームにスムーズに誘導できるよう、ページ構成を行う。

※気候変動適応法において適応の情報基盤の中核として位置づけられた国立環境研究所が、適応に関する情報の収集・整理・分析・提供などを行うために運営している情報基盤

施策の実施に関する目標

部門	主な施策	項目	基準	目標	モニタリング指標※2
家庭	脱炭素型ライフスタイルへの転換	社会課題を意識し、日常生活の中で解決に向けた行動に取り組む市民の割合	40.4% (2022年度)	60% (2028年度)	世帯あたりエネルギー消費量 世帯あたりCO ₂ 排出量 (↖) ZEH普及率※3 (↗)
業務	省エネ設備の普及	太陽光発電や高効率省エネ設備の導入補助件数	—	15件／年	延床面積(m ²)あたりエネルギー消費量 延床面積(m ²)あたりCO ₂ 排出量 (↖) ZEB普及率※4 (↗)
運輸	次世代自動車の普及	電動車(EV・PHV・PHEV)や充電器の導入補助件数	—	3.8万人／10万人 (2019年度)	自動車(台・km)あたりエネルギー消費量 自動車(台・km)あたりCO ₂ 排出量 (↖)
	公共交通の利用促進	人口10万人あたりの公共交通利用者数	3.8万人／10万人 (2019年度)	3.8万人／10万人を維持 (2026年度)	
産業	水素拠点の形成	水素拠点数	0拠点 (2023年度)	1件 (2030年度)	製造品出荷額等(円)あたりエネルギー消費量 製造品出荷額等(円)あたりCO ₂ 排出量 (↖)
	GXの推進	GX関連の新ビジネス創出数	—	30社 (2030年度累計)	
分野横断	再エネの普及	再エネの導入量	436MW (2020年度)	1,402MW (2030年度)	—
	CEの推進	サーキュラーエコノミー市内関連投資額	10億円 (2022年度)	30億円 (2030年度)	—
国際	国際貢献	環境改善・脱炭素化に向けた国内外からの研修員受入数(1980年度からの累計)	10,499人 (2022年度)	12,500人 (2030年度)	—

※1：計画策定時のもの。今後、各種行政計画の改定などにより、引用している指標項目や目標値等に変更があった場合は、それに準じる。

※2：モニタリング指標・・・各部門に関するエネルギー及びCO₂原単位やZEH/ZEBの普及率について、毎年のトレンドを確認するもの

※3：新築住宅のうちZEH基準の水準の省エネ性能に適合する住宅の割合(福岡県)

※4：中大規模の新築建築物のうちZEB基準の水準の省エネ性能に適合する建築物の割合(全国値)

3

計画の構成(案)

1 計画の基本的事項(背景・目的、温暖化の現状、計画の位置づけ など)

2 基本的な考え方(基本理念・方向性 など)

3 北九州市の現状

- ・社会的条件(人口、産業など)
- ・エネルギー、CO₂排出状況(主要部門)

7 市役所率先実行

- ・市役所業務に係る取組み(目標など)

8 【新】地域脱炭素化促進事業

- ・地域脱炭素化促進事業の目標
- ・促進区域の設定

9 世界における脱炭素化への貢献

- ・環境国際協力・ビジネスによる貢献

4 温室効果ガスの削減目標

- ・目標の設定方法と考え方
- ・2030年度、【新】2035年度、【新】2040年度、2050年

10 適応策(気候変動影響への対応)

- ・気候変動影響に関する情報
- ・分野別の取組み内容

5 2050年に目指す脱炭素社会

- ・2050年に向けた基本的な考え方
- ・北九州市が目指す2050年の脱炭素社会
(ゼロカーボンシティ)

11 計画の推進

- ・計画の進行管理、見直し

6 部門別の緩和策(取組内容)

- ・部門ごとの取組み内容
- ・【新】施策の実施に関する目標

12 参考資料(市民アンケート など)

本日ご審議頂きたい事項

- 温室効果ガスの削減目標
- 市役所率先実行
- 地域脱炭素化促進事業
- 世界における脱炭素化への貢献
- 適応策(気候変動影響への対応)
- 計画の推進

5

4 温室効果ガスの削減目標